

全国 新築分譲マンション市場動向 2025年

- ◎発売は前年比0.8%増の5万9,940戸。4年ぶりの増加。
- ◎首都圏4.5%減、近畿圏11.8%増、東海・中京圏0.9%増。
- ◎首都圏や東北などが減少の一方で近畿圏、中国、四国などが増加。
- ◎平均価格は6,556万円、㎡単価104.5万円。上昇幅が再び拡大。

1. 発売戸数

・全国の発売戸数は5万9,940戸、前年比(5万9,467戸)比473戸・0.8%増。

(過去最多は'94年の18万8,343戸)

・首都圏2万1,962戸(前年比4.5%減)、近畿圏1万6,922戸(同11.8%増)、東海・中京圏6,137戸(同0.9%増)、北海道1,097戸(同19.5%減)、東北地区1,247戸(同36.1%減)、首都圏以外の関東地区1,476戸(同8.9%増)、北陸・山陰地区584戸(同38.4%増)、中国地区2,448戸(同8.5%増)、四国地区1,464戸(同83.7%増)、九州・沖縄地区6,603戸(同7.0%減)。

近畿圏、東海・中京圏、関東、北陸・山陰、中国、四国が増加。

・首都圏の都県別内訳は東京都1万813戸(前年比4.8%増)、神奈川県4,918戸(同0.02%増)、埼玉県3,153戸(同4.8%減)、千葉県3,078戸(同30.9%減)。

・近畿圏の府県別内訳は大阪府8,726戸(前年比0.8%減)、兵庫県4,247戸(同14.2%増)、京都府2,775戸(同63.0%増)、奈良県332戸(同81.4%増)、滋賀県842戸(同38.3%増)、和歌山県0戸(前年125戸)。

・主な地方中核都市の発売戸数は札幌市1,033戸(前年比4.8%減)、仙台市563戸(同43.0%減)、名古屋市4,979戸(同11.2%増)、広島市1,040戸(同28.9%増)、福岡市2,212戸(同13.7%減)。

2. 平均価格・㎡単価

・戸当たり平均価格は6,556万円、1㎡当たり単価は104.5万円。前年比では平均価格は474万円(7.8%)のアップ、㎡単価は10.2万円(10.8%)のアップ。平均価格は9年連続、㎡単価は13年連続のアップ。

平均価格、㎡単価ともに9年連続で最高値更新。

・首都圏は戸当たりが9,182万円(前年比17.4%アップ)、㎡単価が139.2万円(同18.3%アップ)。近畿圏は戸当たりが5,328万円(前年比0.5%ダウン)、㎡単価が95.3万円(同5.1%アップ)。

3. 売主・事業主別発売戸数(上位10社)

・全国の上位10社はプレサンスコーポレーション4,524戸、野村不動産3,190戸、住友不動産2,414戸、三井不動産レジデンシャル2,350戸、オープンハウス・ディベロップメント1,968戸、タカラレーベン1,702戸、あなぶき興産1,698戸、エスリード1,646戸、東急不動産1,579戸、三菱地所レジデンス1,549戸。プレサンスコーポレーションは2020年以來5年ぶり、2度目の全国首位となった。

・首都圏の上位10社は野村不動産2,409戸、三井不動産レジデンシャル1,882戸、住友不動産1,561戸、三菱地所レジデンス1,104戸、新日本建設987戸、日鉄興和不動産933戸、東急不動産755戸、東京建物753戸、オープンハウス・ディベロップメント694戸、大和地所レジデンス625戸。

・近畿圏の上位10社はプレサンスコーポレーション2,603戸、TUKUYOMI HOLDINGS 1,086戸、エスリード1,057戸、阪急阪神不動産827戸、東急不動産661戸、和田興産560戸、エスコン544戸、住友不動産540戸、NTT都市開発523戸、関電不動産開発505戸。

4. 2026年の発売戸数について

・2026年の発売見込みは全国で6.2万戸。2025年に比べ3.4%増の見込み。首都圏2.3万戸(2025年比4.7%増)、近畿圏1.6万戸(同5.4%減)、東海・中京圏0.6万戸(同2.2%減)、九州・沖縄地区0.7万戸(同6.0%増)、中国地区0.22万戸(同10.1%減)など。首都圏、九州などが増加に転じる見込み。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外しています。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいます。また2021年より売主・事業主ランキングに限り定借物件を含んでいます。

※・東海・中京圏:愛知県、岐阜県、三重県、静岡県 ・東北地区:宮城県、秋田県、山形県、岩手県、青森県、福島県、新潟県 ・関東地区:茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県 ・北陸・山陰地区:富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県 ・中国地区:広島県、岡山県、山口県

※・東海・中京圏の調査協力: (株)新東通信 住宅・不動産研究所 東北地区の調査協力: (株)DGコミュニケーションズ 九州地区(沖縄県除く): (有)住宅流通新報社

株式会社不動産経済研究所
東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル7F
TEL03-3225-5301 FAX03-3225-5330

表① マンション発売戸数推移（全国 ’16～ ’25年）

地区 \ 年	’ 25年	対前年比	’ 24年	’ 23年	’ 22年	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年
首都圏	21,962 戸	▼4.5%	23,003 戸	26,873 戸	29,569 戸	33,636 戸	27,228 戸	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸
近畿圏	16,922 戸	11.8%	15,137 戸	15,385 戸	17,858 戸	18,951 戸	15,195 戸	18,042 戸	20,958 戸	19,560 戸	18,676 戸
その他	21,056 戸	▼1.3%	21,327 戸	22,804 戸	25,540 戸	24,965 戸	17,484 戸	21,380 戸	22,166 戸	21,905 戸	22,545 戸
全国計	59,940 戸	0.8%	59,467 戸	65,062 戸	72,967 戸	77,552 戸	59,907 戸	70,660 戸	80,256 戸	77,363 戸	76,993 戸
対前年伸び率	0.8%	—	▼8.6%	▼10.8%	▼5.9%	29.5%	▼15.2%	▼12.0%	3.7%	0.5%	▼1.4%

表①

2025年年間のマンション発売戸数は5万9,940戸で、前年比では0.8%の増加となった。年間供給戸数が6万戸を下回るのは2年連続。

首都圏、北海道、東北、九州が落ち込んだものの、近畿圏、東海・中京圏、中国、四国、北陸・山陰が増加。増加幅は四国の83.7%増が最大。

各圏域の増減率及び実数の増減は以下の通り。首都圏4.5%・1,041戸減、近畿圏11.8%・1,785戸増、東海・中京圏0.9%・57戸増、北海道19.5%・265戸減、東北36.1%・705戸減、関東8.9%・121戸増、北陸・山陰38.4%・162戸増、中国8.5%・192戸増、四国83.7%・667戸増、九州・沖縄7.0%・500戸減である。

供給戸数のエリア別順位は、①首都圏②近畿圏③九州・沖縄④東海・中京圏⑤中国⑥関東⑦四国⑧東北⑨北海道⑩北陸・山陰一となった。四国が1,000戸台に乗せたのは、1,187戸だった22年以来3年ぶり。首都圏のシェアは36.6%と前年比では2.1ポイントのダウン、3年連続で40%を下回っている。

表②ー（イ） マンション発売戸数推移（首都圏 ’16～ ’25年）

地区 \ 年	’ 25年	対前年比	’ 24年	’ 23年	’ 22年	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年
東京23区	8,064 戸	▼2.5%	8,275 戸	11,909 戸	10,797 戸	13,290 戸	10,911 戸	13,737 戸	15,957 戸	16,017 戸	14,764 戸
都下	2,749 戸	34.7%	2,041 戸	2,269 戸	2,360 戸	2,921 戸	3,242 戸	2,537 戸	3,666 戸	4,016 戸	4,069 戸
神奈川県	4,918 戸	0.02%	4,917 戸	5,962 戸	7,403 戸	8,609 戸	5,586 戸	7,183 戸	8,212 戸	8,540 戸	8,774 戸
埼玉県	3,153 戸	▼4.8%	3,313 戸	3,030 戸	4,716 戸	4,451 戸	3,367 戸	4,581 戸	4,294 戸	3,956 戸	3,897 戸
千葉県	3,078 戸	▼30.9%	4,457 戸	3,703 戸	4,293 戸	4,365 戸	4,122 戸	3,200 戸	5,003 戸	3,369 戸	4,268 戸
首都圏計	21,962 戸	▼4.5%	23,003 戸	26,873 戸	29,569 戸	33,636 戸	27,228 戸	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸
対前年伸び率	▼4.5%	—	▼14.4%	▼9.1%	▼12.1%	23.5%	▼12.8%	▼15.9%	3.4%	0.4%	▼11.6%

表②（イ）

首都圏の発売戸数は2万1,962戸となった。2024年実績と比べると1,041戸、4.5%の減少となった。減少は4年連続で、1973年の調査開始以来最少となっている。

各エリアの増減は東京23区2.5%減、都下34.7%増、神奈川県0.02%増、埼玉県4.8%減、千葉県30.9%減と、東京23区、埼玉県、千葉県が減少している。

首都圏における東京23区のシェアは36.7%で前年比0.7ポイントのアップ。40%を下回るのは2年連続となる。

表②ー(ロ) マンション発売戸数推移(近畿圏'16～'25年)

地区	年	'25年	対前年比	'24年	'23年	'22年	'21年	'20年	'19年	'18年	'17年	'16年
大阪府		8,726戸	▼0.8%	8,800戸	9,501戸	10,766戸	10,426戸	9,088戸	12,905戸	13,882戸	13,097戸	11,621戸
兵庫県		4,247戸	14.2%	3,718戸	2,666戸	3,499戸	5,251戸	3,403戸	3,410戸	4,552戸	3,664戸	4,140戸
京都府		2,775戸	63.0%	1,702戸	1,772戸	2,304戸	2,109戸	1,384戸	810戸	1,341戸	1,469戸	1,893戸
奈良県		332戸	81.4%	183戸	474戸	334戸	208戸	524戸	158戸	301戸	153戸	425戸
滋賀県		842戸	38.3%	609戸	859戸	744戸	848戸	607戸	691戸	808戸	937戸	379戸
和歌山県		0戸	▼100.0%	125戸	113戸	211戸	109戸	189戸	68戸	74戸	240戸	218戸
近畿圏計		16,922戸	11.8%	15,137戸	15,385戸	17,858戸	18,951戸	15,195戸	18,042戸	20,958戸	19,560戸	18,676戸
対前年伸び率		11.8%	—	▼1.6%	▼13.8%	▼5.8%	24.7%	▼15.8%	▼13.9%	7.1%	4.7%	▼1.3%

表②(ロ)

近畿圏の発売戸数は1万6,922戸で、対前年比1,785戸、11.8%の増加となった。大阪府と和歌山県が減少したものの、京都府(1,073戸増)、兵庫県(529戸増)などが伸ばした。大阪府の内訳は大阪市部5,370戸(9.8%増)、大阪府下3,356戸(14.2%減)。兵庫県は神戸市部が1,727戸(15.2%減)、兵庫県下が2,520戸(49.8%増)。京都府は京都市部が2,615戸(70.0%増)、京都府下が160戸(2.4%減)であった。大阪府全域のシェアは51.6%で前年の58.1%から6.5ポイントダウンしている。

表③ マンション価格推移(全国'16～'25年)

単位:万円 ()内は㎡単価

地区	年	'25年	対前年比	'24年	'23年	'22年	'21年	'20年	'19年	'18年	'17年	'16年
首都圏		9,182(139.2)	17.4% (18.3%)	7,820(117.7)	8,101(122.6)	6,288(95.1)	6,260(93.6)	6,083(92.5)	5,980(87.9)	5,871(86.9)	5,908(85.9)	5,490(79.3)
近畿圏		5,328(95.3)	▼0.5% (5.1%)	5,357(90.7)	4,666(79.0)	4,635(77.4)	4,562(75.1)	4,181(69.1)	3,866(68.0)	3,844(65.9)	3,836(63.0)	3,919(61.6)
全国平均		6,556(104.5)	7.8% (10.8%)	6,082(94.3)	5,910(92.0)	5,121(79.3)	5,115(78.4)	4,971(75.8)	4,787(72.6)	4,759(71.3)	4,739(69.6)	4,560(65.5)
対前年上昇率		7.8%(10.8%)	—	2.9%(2.5%)	15.4%(16.0%)	0.1%(1.1%)	2.9%(3.4%)	3.8%(4.4%)	0.6%(1.8%)	0.4%(2.4%)	3.9%(6.3%)	▼1.3%(0.2%)

表③

2025年のマンション平均価格は6,556万円で、'24年の6,082万円に比べて474万円(7.8%)の上昇となった。㎡単価は104.5万円で、前年比10.2万円(10.8%)上昇している。平均価格は9年連続、㎡単価は13年連続の上昇で、いずれも9年連続で1973年調査開始以来の最高値を更新している。全国の販売総額は約3兆9,299億円で、市場規模は前年の約3兆6,165億円に比べ3,134億円、8.7%の拡大となった。地方主要都市の平均価格は札幌市6,022万円('24年5,145万円、17.0%上昇)、仙台市5,766万円('24年5,890万円、2.1%下落)、名古屋市3,941万円('24年4,448万円、11.4%下落)、広島市5,248万円('24年5,372万円、2.3%下落)、福岡市5,305万円('24年5,598万円、5.2%下落)となっている。

表④－(イ) マンション価格推移(首都圏'16～'25年)

		単位：万円 ()内は㎡単価										
地区	年	'25年	対前年比	'24年	'23年	'22年	'21年	'20年	'19年	'18年	'17年	'16年
東京23区		13,613 (210.9)	21.8% (23.3%)	11,181 (171.0)	11,483 (172.7)	8,236 (128.8)	8,293 (128.2)	7,712 (125.1)	7,286 (112.3)	7,142 (113.7)	7,089 (108.3)	6,629 (100.5)
都下		6,699 (105.8)	13.7% (18.9%)	5,890 (89.0)	5,411 (81.3)	5,233 (79.6)	5,061 (74.1)	5,460 (80.5)	5,487 (79.3)	5,235 (74.5)	5,054 (71.2)	4,985 (69.3)
神奈川県		7,165 (108.2)	11.4% (10.3%)	6,432 (98.1)	6,069 (93.2)	5,411 (81.6)	5,270 (78.0)	5,436 (81.8)	5,295 (75.8)	5,457 (76.9)	5,524 (77.1)	5,039 (71.2)
埼玉県		6,420 (96.2)	15.8% (13.3%)	5,542 (84.9)	4,870 (76.7)	5,267 (77.7)	4,801 (70.7)	4,565 (66.7)	4,513 (64.0)	4,305 (61.9)	4,365 (61.1)	4,255 (59.9)
千葉県		5,842 (82.5)	2.7% (2.0%)	5,689 (80.9)	4,786 (70.2)	4,603 (66.2)	4,314 (61.6)	4,377 (61.1)	4,399 (60.5)	4,306 (58.5)	4,099 (57.0)	4,085 (56.0)
首都圏計		9,182 (139.2)	17.4% (18.3%)	7,820 (117.7)	8,101 (122.6)	6,288 (95.1)	6,260 (93.6)	6,083 (92.5)	5,980 (87.9)	5,871 (86.9)	5,908 (85.9)	5,490 (79.3)
対前年伸び率		17.4% (18.3%)	—	▼3.5% (▼4.0%)	28.8% (28.9%)	0.4% (1.6%)	2.9% (1.2%)	1.7% (5.2%)	1.9% (1.2%)	▼0.6% (1.2%)	7.6% (8.3%)	8.5% (11.5%)

表④(イ)

首都圏の戸当り平均価格は9,182万円と、対前年比では17.4%アップして初の9,000万円台乗せ。全エリアが上昇、東京23区は21.8%アップと上昇幅が最大に。

1㎡当りの分譲単価は139.2万円、対前年比18.3%の上昇。戸当たり、単価ともに2年ぶりのアップ。

東京都心での超高層物件の供給ラッシュで東京23区は戸当たり、単価ともに2割超のアップ。建設費の一段の高騰で周辺エリアも千葉県以外、軒並みニケタの上昇。

今後については、建設費の高騰で高値傾向は続くものの、用地不足による23区の供給減により一旦は上昇幅が小さくなる見込み。

表④－(ロ) マンション価格推移(近畿圏'16～'25年)

		単位：万円 ()内は㎡単価										
地区	年	'25年	対前年比	'24年	'23年	'22年	'21年	'20年	'19年	'18年	'17年	'16年
大阪府		5,088 (98.0)	▼8.3% (3.4%)	5,549 (94.8)	4,435 (81.8)	4,683 (81.8)	4,757 (79.3)	4,250 (74.7)	3,820 (70.9)	3,742 (68.4)	3,668 (65.5)	3,699 (62.1)
兵庫県		5,576 (91.7)	10.8% (6.8%)	5,031 (85.9)	5,139 (76.5)	4,456 (70.2)	4,533 (73.0)	4,300 (64.1)	4,121 (63.8)	4,114 (63.6)	4,221 (60.8)	4,138 (60.5)
京都府		5,790 (105.6)	4.8% (7.2%)	5,527 (98.5)	5,488 (88.2)	4,927 (82.7)	3,960 (72.8)	3,706 (67.3)	3,521 (66.9)	3,869 (64.7)	4,317 (62.3)	4,916 (68.9)
奈良県		6,231 (85.9)	30.1% (29.4%)	4,791 (66.4)	4,558 (62.2)	4,304 (59.8)	4,292 (57.5)	4,042 (54.2)	3,837 (50.0)	3,704 (51.1)	3,783 (48.4)	4,018 (51.4)
滋賀県		4,694 (67.5)	6.3% (11.4%)	4,417 (60.6)	4,159 (59.2)	4,315 (58.1)	4,017 (56.2)	3,838 (52.5)	3,819 (51.6)	4,084 (53.7)	4,005 (53.0)	3,455 (46.2)
和歌山県		—	—	4,697 (65.8)	4,237 (55.6)	3,655 (52.6)	3,662 (50.4)	3,662 (49.0)	4,325 (57.2)	3,851 (51.5)	3,563 (47.3)	3,474 (45.8)
近畿圏計		5,328 (95.3)	▼0.5% (5.1%)	5,357 (90.7)	4,666 (79.0)	4,635 (77.4)	4,562 (75.1)	4,181 (69.1)	3,866 (68.0)	3,844 (65.9)	3,836 (63.0)	3,919 (61.6)
対前年伸び率		▼0.5% (5.1%)	—	14.8% (14.8%)	0.7% (2.1%)	1.6% (3.1%)	9.1% (8.7%)	8.1% (1.6%)	0.6% (3.2%)	0.2% (4.6%)	▼2.1% (2.3%)	7.5% (16.7%)

表④(ロ)

近畿圏の戸当り平均価格は5,328万円、対前年比では29万円(0.5%)のダウンとなった。8年ぶりに下落に転じるものの、引き続き5,000万円台を維持。

1㎡当たりの分譲単価は95.3万円で、前年比4.6万円(5.1%)のアップ。13年連続の上昇で、調査開始以来の最高値を更新し続けている。

大阪府の戸当たりが下落したものの、それ以外はいずれも上昇。大阪府は前年に中心部で超高額物件の大量供給があった反動のほか、投資用物件の供給回復で戸当たりが下落。

大阪市内の駅近など人気エリアでの用地取得は依然厳しいものの、大規模再開発案件の始動、建設費の高騰などで価格は再び上昇基調へ。

表⑤ 売主・事業主別発売戸数（上位20社） ’23年～’25年

年 順位	2025年						2024年		2023年	
	事業主	首都圏	近畿圏	その他	定借	全国	事業主	全国	事業主	全国
1	プレサンスコーポレーション	18	2,603	1,903	0	4,524	野村不動産	3,584	三井不動産レジデンシャル	3,423
2	野村不動産	2,273	259	522	136	3,190	プレサンスコーポレーション	3,230	プレサンスコーポレーション	3,390
3	住友不動産	1,561	393	313	147	2,414	三井不動産レジデンシャル	3,089	野村不動産	3,061
4	三井不動産レジデンシャル	1,381	187	281	501	2,350	住友不動産	2,618	住友不動産	2,859
5	オープンハウス・ディベロップメント	694	0	1,274	0	1,968	あなぶき興産	1,908	三菱地所レジデンス	2,093
6	タカラレーベン	382	166	1,074	80	1,702	三菱地所レジデンス	1,770	タカラレーベン	1,982
7	あなぶき興産	0	253	1,445	0	1,698	タカラレーベン	1,669	あなぶき興産	1,773
8	エスリード	0	1,057	589	0	1,646	オープンハウス・ディベロップメント	1,589	オープンハウス・ディベロップメント	1,647
9	東急不動産	638	661	163	117	1,579	阪急阪神不動産	1,473	エスリード	1,607
10	三菱地所レジデンス	1,012	173	245	119	1,549	エスリード	1,225	阪急阪神不動産	1,590
11	日鉄興和不動産	819	201	121	114	1,255	エスコン	1,132	大和ハウス工業	1,432
12	阪急阪神不動産	275	620	30	269	1,194	大和ハウス工業	1,127	日鉄興和不動産	1,406
13	大和ハウス工業	505	268	395	0	1,168	フージャースコーポレーション	1,095	関電不動産開発	1,368
13	TUKUYOMI HOLDINGS	0	1,086	82	0	1,168	日鉄興和不動産	1,080	東京建物	1,178
15	N T T 都市開発	336	523	277	0	1,136	日商エステム	1,035	エスコン	1,109
16	東京建物	640	107	137	170	1,054	近鉄不動産	1,004	日商エステム	1,089
17	フージャースコーポレーション	176	202	647	0	1,025	東京建物	991	大和地所レジデンス	1,068
18	新日本建設	987	0	0	0	987	関電不動産開発	924	マリモ	996
19	関電不動産開発	298	379	99	126	902	N T T 都市開発	922	東急不動産	984
20	総合地所	551	191	145	11	898	東急不動産	888	新日本建設	902
	合計	12,546	9,329	9,742	1,790	33,407		32,353		34,957

(1) 2025年の売主・事業主別供給戸数のトップは4,524戸を発売したプレサンスコーポレーションで、2020年以來5年ぶり、2度目の全国首位。次いで2位に野村不動産、3位に住友不動産、4位に三井不動産レジデンシャル、5位にはオープンハウス・ディベロップメントが入っている。

(2) 上位20社の合計は3万3,407戸（全国シェア55.7%）で、2024年の3万2,353戸（同52.9%）と比較して、戸数は1,054戸（3.3%）増加、シェアは2.8ポイントアップしている。

(3) 上位20社のうち戸数を伸ばしたのはプレサンスコーポレーション、オープンハウス・ディベロップメント、タカラレーベン、エスリード、東急不動産、日鉄興和不動産、大和ハウス工業など12社で、昨年の6社から6社増加した。

(4) ベスト20に返り咲いたのは、新日本建設。首都圏で供給がないのはあなぶき興産、エスリード、TUKUYOMI HOLDINGS。近畿圏で供給がないのはオープンハウス・ディベロップメントと新日本建設。その他エリアで供給がないのは新日本建設となっている。

※戸数が同数の場合は五十音順。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外している。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいる。

※ランキング対象：定期借地権マンション等を含む。

※調査にあたっては非協力会社の数値は反映されない。

表⑥ 2025年供給ランキング

▽首都圏

順位	会社名	戸数	うち定借
1	野村不動産	2,409	136
2	三井不動産レジデンシャル	1,882	501
3	住友不動産	1,561	0
4	三菱地所レジデンス	1,104	92
5	新日本建設	987	0
6	日鉄興和不動産	933	114
7	東急不動産	755	117
8	東京建物	753	113
9	オープンハウス・ディベロップメント	694	0
10	大和地所レジデンス	625	0
11	総合地所	562	11
12	大和ハウス工業	505	0
13	タカラレーベン	462	80
14	ワールドクレスト	459	0
15	一建建設	434	0
16	日神不動産	388	0
17	中央日本土地建物	359	29
18	アーネストワン	338	0
19	阪急阪神不動産	337	62
20	N T T 都市開発	336	0
21	伊藤忠都市開発	330	64
22	中央住宅	305	0
23	関電不動産開発	298	0
24	F J ネクスト	279	0
25	西日本鉄道	273	0
26	近鉄不動産	266	0
27	コスモスイニシア	256	0
28	名鉄都市開発	254	0
29	大成有楽不動産	253	122
30	東急	244	0

▽近畿圏

順位	会社名	戸数	うち定借
1	プレサンスコーポレーション	2,603	0
2	TUKUYOMI HOLDINGS	1,086	0
3	エスリード	1,057	0
4	阪急阪神不動産	827	207
5	東急不動産	661	0
6	和田興産	560	0
7	エスコン	544	0
8	住友不動産	540	147
9	N T T 都市開発	523	0
10	関電不動産開発	505	126
11	近鉄不動産	444	32
12	日商エステム	437	0
13	日本ホールディングス	431	0
14	J R 西日本不動産開発	328	2
15	南海不動産	293	0
16	大和ハウス工業	268	0
17	野村不動産	259	0
18	あなぶき興産	253	0
19	ホームズ	246	0
20	フジ住宅	231	0
21	京阪電鉄不動産	203	0
22	フージャースコーポレーション	202	0
23	日鉄興和不動産	201	0
24	三菱地所レジデンス	200	27
25	総合地所	191	0
26	三井不動産レジデンシャル	187	0
26	名鉄都市開発	187	0
26	ヤマイチエステート	187	0
29	第一交通産業	182	0
30	タカラレーベン	166	0

※同順位の場合、五十音順。

※近畿圏は投資用ワンルームマンションを含む。

※首都圏・近畿圏ともに定期借地権マンション等を含む。